

令和6年度第1回（第14回） 大阪市大規模事業リスク管理会議

議題 リスク管理の改善にかかる取組について

- ・ リスク評価・明示の方法検討(法令・基準等の改定リスク等)

<第12回会議での委員意見>

- ・ 阪急連立事業では、過去の別事業での落橋事故により事業費を変更したことを踏まえ、改めて法令・基準等の改定リスクを想定した。
 - ・ 改定は実施されておらず内容不明のため、影響額は「－」（試算不可）
 - ・ 今後改定があれば工事全体に関わるため、金額的影響度は「高」
- ・ このような事案の運用について、前提条件や考え方の明示など記載についてなんらかルールがあった方がいいのでは。

想定リスク	事業費内訳	リスク評価		
大・中・小分類 または 想定リスクの内容	積算内容・金額（うち市費）	①	コントロール	金額的影響度 想定内容・影響額（うち市費）
大分類：工事費の増加 中分類：不確定事象の発生 小分類：法令又は基準又は規制等の改定 新名神落橋事故を踏まえた橋梁架設の安全対策に伴う事業費増加	【積算内容】 令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、橋梁架設等の安全対策強化に必要な事業費を見込んでいる。 【内訳】 381億円（157億円）		高 否	令和3年度に実施した事業計画の見直しにおいて、橋梁架設の安全対策強化に必要な事業費を見込んでいるが、今後新たな基準改定が発生する可能性はある。 【想定内容】 基準改定による影響は工事全体にかかわることから、工事費への影響は大きい。 ただし、改定される基準の内容や、対象物等により本工事への影響は大きく変化するため、影響額の試算は不可。 【影響金額】 － 億円（－ 億円）

<委員意見の趣旨>

法令等の改定リスク顕在化までの流れ(例)

国の検討等、改定に係る動きなし → 改定に係る動きを確認 → 国の検討等の進行 → 改定内容確定 → 改定(リスク顕在化)
 ↑ 阪急連立事業はこの段階

リスク想定に関する補足意見

- 通常想定をしない早期の段階でのリスク想定であり、ただちに改定に至ることはないことがわかるよう表現
- 法令等の改定リスクに限らず、受け手（市民等）に不要な不安感等を与えないように、リスクに関する情報がわかりやすく伝わるよう留意
- 以上のことが適切に実施されるようルール化

<方針案>

- ・ 本件は、法令等の改定リスクについて早期の段階からリスクを想定する特殊な事例である。
- ・ しかし、その他のリスク想定についても、リスク管理表の記載によっては市民等に誤解を与えることもある。
- ・ したがって、一般的な内容として以下のルールをガイドラインへ追記する。



「想定内容の記載にあたっては、公表等を念頭に置き、リスクに関する情報が市民等へわかりやすく伝わるような表現とすること」

②金額的影響度・発生確率の評価 (想定内容・影響額・コントロール可否)

- 想定リスクの評価結果（金額的影響度や発生確率）について、組織トップを含む当該事業に携わる関係者間で共有するため、当該リスクの想定内容を言語化し、リスク管理表に記載する

抽出した個々のリスクの想定内容（リスクをどう見込んだか）について見込んだ内容等を記入する
また、金額的影響度・発生確率については、市民の直感的な理解を助けるため、別途定める基準に基づき、改めて「高」「中」「低」の3段階で評価し直すこと

リスク管理表

No.	想定リスク 大・中・小分類 または 想定リスクの内容	事業費内訳 積算内容・金額（うち市費）	リスク評価						リスク基準 ①×② コントロール 区分	対応 区分	対応策	目標値	二次 リスク 有無	対応 開始 年月日	対応 完了 年月日	対応後のリスク評価						
			金額的影響度		発生確率											金額的影響度		発生確率		リスク基準		対応 区分
			①	コントロール 区分	②	コントロール 区分	③	コントロール 区分								④	コントロール 区分	①×②	コントロール 区分			
1	工事費の増加 地質・地盤・地中 土壌汚染	【積算内容】 基本設計を基に2,000㎡分の処分費等 を計上 【事業費】10億円（5億円） 【積算内容】	高	否	【想定内容】 工事進捗中に想定外の土壌汚染が判明する リスク、4,000㎡分の追加処分費を想定 【影響額】+20億円（+10億円） 【想定内容】	中	可			4	可	回避	・別のガイドラインに基づき、工事 進捗に合わせて地中状況の確認 を行いながら、可能な限り工 事仕様の見直し等で対応する ・別のガイドラインに基づき、工事	事業費 の範囲 内	有	2022/〇/〇						
2	工事費の増加 地質・地盤・地中 土壌汚染	【事業費】〇〇〇億円（合計〇億円） 【積算内容】	リスク対応策実施後、まだ対応すべきリスクとしてNO4へ																3	否	受容	
3	工事費の増加 工事費単価の増加 物価高騰	【積算内容】 直近5年の上昇率、4%/年を事業終了 年度まで計上 【事業費】6億円（3億円） 【積算内容】	中	可	【想定内容】 直近2年の上昇率、8%/年を事業終了年 度まで見した場合を想定 【影響額】+12億円（+6億円） 【想定内容】	中	否			3	可	受容	・仕様変更（部材の見直し） 等によりリスクを低減する	事業費 の範囲 内	無	対応策実施前						
4	NO2の見直し 工事費の増加 地質・地盤・地中 土壌汚染	【積算内容】 文献調査による積算から地中磁気探査 結果により確認できた構造物の撤去費に 見直し（事業費に変更なし） 【積算内容】	中	否	【想定内容】 工事新調中に想定外の地中障害物が判 明するリスク、地中磁気探査結果に基づ きリスクを再評価し事業費の1.5倍の撤去 【影響額】+24億円（+12億円） 【想定内容】	中	否			3	否	受容	・工事進捗（現地探査）で新 たな地中障害物が判明した場合 は、リスクを低減する	事業費 の範囲 内	無	2023/★/★						

- 金額的影響度の想定内容（リスク）はできるだけ想定根拠を定量的に示す。
- 事業リスク管理の実務の観点から、リスクが顕在化した場合の「事業費」と「市費負担額」の影響額を算定し、特に支障が無い場合にはリスク管理表に記載すること
- 発生確率の想定内容（リスク）はできるだけ想定根拠を定量的に示す
- 市でコントロールできるリスクかを、「金額的影響度」、「発生確率」に分けて、「可・不可」で記載すること

上記のほか、想定内容の記載にあたっては、公表等を念頭に置き、
リスクに関する情報が市民等へわかりやすく伝わるような表現とすること

（記載例）法令等の改定リスクを、早期の段階から想定する場合

ガイドライン外

金額的影響度		
①	コントロール	想定内容・影響額（うち市費）
高	否	令和X年度に行われた基準改定に伴い必要となった追加工事について、令和Y年度事業計画見直しの際に事業費に算入済みだが、今後も新たな基準改定が行われる可能性がある。 【想定内容】 基準改定による影響は工事全体にかかわることから、工事費への影響は大きいと考えられる。 ただし、<u>現時点ではまだ改定に向けた国の検討等の実際の動きがあるものではなく、改定内容の想定ができないため</u>、影響額の試算は不可。 【影響額】 － 億円（－ 億円）